

# 事業完了報告書（実行団体）

事業名:	Mano a Mano事業
資金分配団体名:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	特定非営利活動法人日本ペルー共生協会神奈川
実施時期:	2020年11月～2021年11月
事業対象地域:	神奈川県大和市
事業対象者:	外国人児童生徒

Version 3.2

日付: 2022年1月14日

## I. 事業概要

事業実施概要	<p>本事業は外国人児童生徒及び若者に対する居住国側の一方的な支援に限定されず、同胞間の学習、文化やアイデンティティ認識等に対する相互扶助関係を構築し、コミュニティ内でのネットワークの再構築・強化を図るものとする。対象はスペイン語圏、中国語圏と英語圏を中心とする。具体的には、</p> <p>①学習指導(小中高レベル): 言語や環境による学力低下を防ぐためのきめ細やかな対応</p> <p>②進路相談(中高レベル): 制度がわからない、不安等を抱えた保護者に対しては母語で対応して現状の理解をより深めてもらう。</p> <p>③子どもが親の言語や文化等に尊厳が持てるように若者の意見交換(ルーツやアイデンティティ等)等を実施する。</p> <p>④母語による教育相談・オンラインカウンセリングの実施: 外国人児童生徒及び若者あるいは保護者の心配・不安事の解消を目指し日本語または母語による対面あるいはオンラインでの相談を行い、情緒面でのサポートをしながら生活適応が進む体制に努める。</p> <p>⑤文化継承学習活動: スペイン語学習を中心に実施する。</p>
--------	--

## II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>本事業の目的は、コロナによって従来の生活様式を確立できず周囲から孤立及び教育機関で十分な学習時間を確保できず学習困難に直面している外国人児童生徒及び若者の支援である。また、支援対象者同士の相互扶助関係を再認識させ、恒常的な関係性の構築を目指した。同目的を基に、長期化するコロナ禍及び緊急事態宣言にも関わらず継続的な活動及びニーズが得られ、学習支援への参加者は延べ2,766人で予定の約4倍近くとなり、登録者数も想定よりも約2倍多数となった。同様に、文化継承活動として実施したスペイン語クラスは予定参加者・登録者数・回数とともに想定よりも大幅に上回る事ができ、ニーズに十分に答えることができた。一方、進路相談、母語による教育相談は想定されたニーズ・回数・内容ともに想定以上で深刻化された案件もあり本活動の重要性・必要性を改めて認識できた。一方、事業の一つであった若者の意見交換会は予定回数・参加人数共に達することができたが、コロナ禍の状況・利用施設の制限等により想定とは異なった内容となった。それでも意見交換会を含めた交流会の重要性を再認識はできた。</p> <p>本事業の設計は、コロナ禍の状況下において大和市のペルーにルーツのある幼児・児童生徒の現状を以前よりも浮き彫りにする結果となった。大和市における当団体の活動再開となった事業でもあり口コミで情報が拡散され、参加者・相談者が徐々に増加しその都度対応が迫られた。それでも感染対策・相談者等との調整により対応を実施した。</p>
-------------------	--

## III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
外国人・外国にルーツを持つ人	学習機会の不足/格差	事業開始時と比較して教科で使用される日本語力が向上している。また、学習内容の理解が進み学習意欲が増加する	前と事業終了までの勉強時間、学習の進捗度合	週3回午後4時から8時 5人/回 予定回 141回 延べ705人	実施回数: 132回 延べ参加者2,766人 登録者数: 61人	予定参加者を大きく上回る結果となった。背景には当団体の知名度、コロナ禍の影響が影響した。また、総定数より困難を抱えた幼児・児童生徒の存在が浮き彫りになった。また、最終アンケートに回答した27人中、家での勉強時間の増加が約49%、変わらないが約41%、減少したが約10%という結果となった。そして、参加以前と比較して自分で勉強できるようになったと回答した人は約70%でその勉強内容も「テストがなくても勉強する」、「自分で計画的に勉強する」、「自分で勉強時間を決める」の順に多かった。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	相談に来た子どもの希望に寄り添う進路アドバイスができていく	事業終了までに具体的な目標(高校・大学等)の創出	月/4回/3人/週 合計 予定回数47回 (述べ相談人数188人)	進学相談数36回 延べ相談人数124人	2021年4月高校進学6人合格 2022年1月時点大学合格1、専門学校合格1 保護者が日本語が分からないケースでは進路決定が困難ケースが目立った 進路相談に関しては適切な通訳を入れないと子ども、学校の先生だけの話が進み保護者が本当に心配している部分を子どもや教師に伝えることが困難と思えることがあった。また通訳を通して子どもの希望や状況を初めて知ったと言って涙した母親もあり状況の深刻さを改めて知った。
外国人・外国にルーツを持つ人	その他	同じような環境にいながら横のつながりの少なかった子どもたちが互いに手をつないで活動する楽しさを学ぶ	参加前と事業終了までのルーツに対する考え方	3カ月に1回 10人/回 予定回数 5回 (50人)	実施回数: 6回 子の延べ参加者74人 親の延べ参加者11人	幼児・児童生徒の横の繋がりとともに将来展望へのロールモデル、向上意識や選択肢の可視化が不足しており、土台となる家族の関係性も不協和である場合がある。また、コロナ禍により予想以上に継続的な実施が困難だった。
外国人・外国にルーツを持つ人	その他	言語の影響で保護者と十分気持ちのやり取りができなかった状況がカウンセリングや教育相談で改善してくる		3回・カウンセリング 月1回(必要に応じて) 教育相談30人、 カウンセリング10人 計40人	教育相談数99回 延べ総数431人 カウンセリング3人 (月)×13か月=39名 大人の総参加数100人	児童相談所がらみの相談のケースがかなりの数に上った。トラブルの場合と発達の問題とがありその分野の知識のある専門家が伴走して支援する方が双方の理解が深まった。

外国人・外国にルーツを持つ人	学習機会の不足/格差	同じ空間を共有して親子同士が協力し合い身近にいる同じコミュニティの交流を子どもを交え深めることができる	参加前と事業終了までの親の文化に対する考え方	3か月に1回 保護者を招待して相互に学ぶ7人/3回 延べ50人	実施回数37回 延べ参加者数488人	開始当初と比較すると次の変化がみられた。まず、「親の母国、ルーツに対する考え方」です。ルーツを再認識できる指標の一つである「スペイン語」に関して最終アンケートより約74%の児童生徒が「いつも」または「ときどき」とスペイン語クラスへの参加がみられた。そして、この割合の内スペイン語を使用する機会が「以前と同程度以上」と回答した人が約83%であるため、親の母語およびルーツに対する認識に変化をもたらすことができた。これに関して親も子どもの変化を感じているとのコメントがあった。もう一つは「親・ルーツとの距離感」の改善である。これは親と話す中で子どものスペイン語使用頻度や親と話す回数の増加というコメントから把握することができ、親に対する理解度も上がり、親子関係が改善された傾向もみられた。一方、文化継承活動を実施することで参加者同士の横の繋がりを強化できる一面もみられ、同じルーツを共有する重要性・再認識できる場の効果が得られた。
----------------	------------	---	------------------------	---------------------------------	-----------------------	---

#### IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	日本に在住する子どもの支援を日本側からだけではなく、それぞれの持っているルーツの国の文化、言語、習慣等を学んで自信を持ってよいということをも本人たちに知ってもらおう。2つの国の間で育つ子どもの環境の困難さを日本人たちが現在より理解を深めること。本事業終了時には、外国人児童生徒及び若者が当申請団体の仲間なく、ネットワーク及び相互扶助関係を継続・強化し文化や背景の理解、学力の面でもなるべく学年相当の基礎知識を獲得できることを目標に掲げる。また保護者間も必要に応じて相互ネットワークを構築する。ただし、当申請団体は消滅するわけではなく継続的または必要がある際に本事業に参加した者に対する支援を実施する。
考察等	本事業の学習支援、若者の意見交換会、文化継承活動には日本人の経験豊富なスタッフに活躍してもらっただけではなく、当事者と同じルーツで先輩にあたる人材を活用して支援にあたった。日本人スタッフとは異なった視点・助言を提供することによって参加者の意識・考え方を改善できる側面もあった。また、保護者間の相互ネットワークは意見交換会や活動時間内の待機時間を活用して情報交換の場となったため新たなネットワーク構築へとつながった。開始当初の参加者と事業終了時を比較すると、主観的な変化のみならず客観的にも見てとれた。特に変化が見られた側面は、ルーツ(文化・言語)および勉強方法である。ルーツに対しては前向きに捉えることができる参加者が多くおり、親もそれに気づき積極的な変化として把握できた。この背景には、文化継承活動を実施しただけではなく参加者にとって居場所として機能した本活動が縦(先輩教師)横(同世代)のつながりを構築して自身のルーツに対する考え方に変化をもたらしたと考える。同世代のベレー人が多い地域柄であるが学校等で多数派集団の日本人と関わり自身のルーツを認識することが困難なため、本活動では自身のルーツを認識しやすい空間であり、これに大いに貢献したのが先輩スタッフであったと考える。先輩スタッフの経験を踏まえた指導、交流または相談等は、参加者の意識や参加者同士の関係性に影響をもたらした部分もあった。一方、勉強方法は各学習者が勉強する習慣・意識が時間をかけて習得できた側面がある。理由として、学習支援に参加していた時間は自分で考えて勉強すること、計画的に勉強することを意識して指導した結果だと考える。

#### V. 活動

活動	進捗	概要
学習指導(小中高レベル)	計画通り	計画通りであったが、今後の継続性を求める声に対して応えることができていない。
進路相談(中高レベル)	計画通り	毎年、または定期的に必要な相談であるため今後の継続性が問われている。
若者の意見交換会	ほぼ計画通り	若者が同胞の子と意見交換・交流する場は必要であるため継続性が求められる。
母語による教育相談・カウンセリン	ほぼ計画通り	想定以上に抱えている問題等の頻度・深刻さが浮き彫りになり継続的な支援が求められる案件もみられる。
文化継承活動	ほぼ計画通り	スペイン語の重要性は再認識され、継続予定である。

#### VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	地域の学校の教師が子どもたちの学習の様子を見学に来て学校での様子と全く異なる明るい表情をしている子どもたちを見て驚いていたのが印象的であった。
---------------------	---

#### VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	本活動を実施できたことは非常に有益な結果であったと考える一方、支援を必要とするすべての対象者にリーチできなかったこと、活動終了に伴い継続的な支援を必要とする対象者を想定通りに支援できないことは残念なことである。活動を振り返ると、友達がいなかった対象者、参加しても内気だった対象者、ルーツを拒絶していた対象者、親の母語に拒絶していた対象者や進路を見いだせなかった対象者等の変化が回数を重ねる毎に感じることができ、最終的に改善する姿をみることもできた。これは当事者からの意見に限定されず、保護者からも積極的な意見を頂くことができ、本活動の成果を実感できた。本活動中の前後半では登録児童生徒の参加率に変化が見られた。その背景には、まず、活動の後半に向けて保護者の経済状況が改善され通塾を選択する家族がみられた。通塾できない参加者には参加人数が減少したことで集中的な支援ができた。そして、送り迎えが困難となった小学生低学年以下の参加率も減少した。保護者の再就職や労働時間増加による影響だが、改善策として活動場所の近隣に住む対象者はスタッフが送迎する場合もあった。
-----------	---

#### VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
なし	

## IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	6,640,000	6,673,733	100.5%
	管理的経費	360,000	335,959	93.3%
合計		7,000,000	7,009,692	100.1%

補足説明	
------	--

## X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	①2020年12月28日、「『Mano a Mano(マノ・ア・マノ)』の活動と子どもたちの未来」、神奈川県大和市国際化協会ニュースレター「Pal〜仲間 Vol.108」 ②2021年8月、「コロナ禍の学習支援」、移住者と連帯する全国ネットワーク・情報誌「Migrants Network 217号」 ③2022年2月2日(予定)、「コロナ禍の南米出身家族の可視化しない現状：ペルー人児童生徒への学習支援からみえたこと」、JICA緒方研究所・JICA横浜海外移住史料館共催オンライン講座「歴史から『他者』を理解する」
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	①情報誌「Mercado Latino Vol.284」(p.50、2020年11月発行)に本事業の広報 ②事業開始ピラ ③夏休み期間中の事業に関するピラ ④修了賞状
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	シンボルマークのシール (大小各20) を、子どもたちが使用するファイルに貼付した。
4.報告書等	

## XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	現在準備を進めており、今年度中に公開予定
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更があり報告済	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	毎年3月31日締めで6月頃の総会の為に書類作成をし、会計監査をしています。毎年領収書はじめとしてすべての会計のチェックをしていただいております。
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	